

令和2年度 第2回がまごおり協働まちづくり会議議事要旨

日時 令和2年8月26日(水)
午後1時30分～

Web会議システム(Zoom)にて実施

1 開会

事務局より配布資料の確認、欠席者の報告

2 議題

(1) 令和2年度第1回議事要旨の確認について(別紙1)

○令和2年度第1回議事要旨の確認を行う

→特に意見はなく承認された

(2) 今年度助成金事業について(別紙2-1、2-2)

○はじめの一步部門随時募集報告について

・まちづくりセンターより状況を報告

→申請数はゼロだった。相談自体も少なく困っている状況である。

○今年度の採択団体の状況

・まちづくりセンターより状況を報告

→令和2年度採択団体の「蒲郡雅楽倶楽部」の活動が行えていない。9月を目途に学校に伺う予定。

○新型コロナ対策コースについて

・事務局より新型コロナ対策コースを説明

→コロナウイルス対策の事業であり、既存事業でもよい。第1回目の締め切りを9月25日とし、以降第2第4金曜日を締切とし、全部で5回の締め切りとする。

→どうやって市民にこの制度を伝えるかが重要。市民がやろうとしていることを上手に拾いながら、「こんな助成金があるよ」と繋げていければよい

→気楽にトライしてほしいことを、どう伝えるか。また、相談に関しても、電話で対応するなどライトにトライできるとよい。

・例えばどんものが助成対象となるのかが想像しづらい。

→1つの例としては、オンラインでなにか実施してみるなど。もう一つは、フィジカルディスタンスを取りつつ、できることを模索してみるなど。距離感を保ったマルシェや、ドライブインシアターもいいのではないか。

→お年寄りが、コロナにより置き去りになっている。そういった人たちに、地域の子どもたちが絵ハガキを送る事業なども対象となるのではないか。

→今までになかったアナログな繋がりもよいと思う。豊中の社協は、往復ハガキでコミュニケーションしている。今だからこそ、できることもあると思う。

- SNSでは届かない一定の年齢層の人に、この助成金が活用できるのではないか。
- いくつかの市民活動センターで、オンライン会議ってどうやるのっていうのが課題としてあがっている。普段と違ったやり方を探求してみるのもよい。
- 学校活動、子ども会活動にもコロナの影響がある。密にならないように取り組むことが求められている。実施に向けてハードルが高いように感じてしまう。
- いままでと違う環境だからこそ、出会わなかった人に出会えることもある。
- 具体例のイメージ、広報の仕方も今までと違った視点が必要。ただし、答えがないので、まずはやってみることが大切。

(3) 来年度助成金事業について(資料1)

○事務局より来年度助成金事業について聞き取り

・若者支援部門について

- 新城市は若者議会、東浦市は若者会議、半田市は社会福祉協議会主体のカフェなどを実施。助成金で会議体を作り、色々なアイデアを出そうという支援でもよい。空き家活用の事業が採択されている。
- 東海市は、大学連携まちづくり推進事業を実施。日本福祉大学、星城大学が対象。大学生だけのチームで上限10万円、教員が入ると上限50万円で、トータル300～400万円の助成となっている。
- 実施例としては、学生が授業で認知症カルタを作成し、そのカルタの普及啓発のための助成などを実施している。
- 小中学生が提案したものを、大人が実現するような仕組みでもよいのかもしれない。地域愛を育てることが、まちが持続していくポイント。
- 愛知学泉大学で行っているのが、地域で行えなくなってしまったお祭りを学生が手伝っている。お金は、地域の町内会から出ているが、大学からは出ていない。管理栄養士学部の生徒が、お弁当を作成している。
- 東日本大震災の時、桜ヶ丘高校の生徒が年賀状を作成し、避難所に配布した。宛名は決めずに、誰に渡ってもいいようにした。
- やりたいのだけれどできていないこと、自分たちだけではできないことが、実施に至るポイントかなと感じる。
- 地元の大学生がいつまでも、蒲郡に住んでくれるようなまちになったらよいと思う。応援したい。
- 現状の若者が取り組んでいることに、いかに仕組みや支援の制度を併せて、応援していくかを考えるのも重要。
- 市として若者になにを期待するかを、助成金の仕組みに落とし込むのがよい。地域の課題を探ってもよい。
- 学生の持っている潜在的な力と結び付けていけるような仕組みもよい。
- 子ども達が「将来こうしたい」という思いをもつことの必要性を、誰が伝えればよいのか迷うことがある。先生なのか、友達なのか、親なのか。
- お祭りを通して、子ども達に地域に繋がってほしい。しかし、現状は、お祭りですえも若者離れが進んでいる。なので、お祭りに若者が

参加したくなるような企画がよい。地域愛が生まれるものもよいと思う。

(4) モデル事業について

○人材育成のモデル事業

- ・以前、各課に行った行政課題に関するヒアリングで、産学官ネットワークの活用があげられた。それについての案を説明。
 - ケーブルテレビと連携し、学生がキャスターとなり、市内優良企業の案内番組を作成したらどうか。
 - 愛知工科大学の学生の就職先は工業系に限られている。何もなければ、学生は大手会社に行ってしまう。ただし、中小企業には中小企業の良さがあるので、中小企業に絞った会社説明会などを市や商工会議所が実施してほしい。
 - 学生自身も自分のスキルを活かせる企業、企業も欲しいスキルを持った学生をマッチングしていったらいい。
 - モデル事業を実施して、「楽しかったね」で終わるのではなく、この機会に市内企業と繋がっていくようにすることが必要。
 - 以前、若者サポートセンターに集まる不登校の子たちが、市内の企業を取材し小中学生に伝えるっていう事業をした。実際に取材する際には、出版社の方にきていただきポイントや写真の撮り方のレクチャーを受けた。不登校の子たちは、働くという意味が見出せなかったりしたが、中小企業の方たちの熱い思いに触れ、感化されているようだった。本格的に取り組むことが成果を上げるポイントかもしれない。
- ・ファシリテーターの養成講座を実施したい。
 - 人材育成を目的にした場合、①蒲郡の現状課題の具体化②単年度で実施する内容と、複数年度を要するもの③課題対しの興味付け、先進者との連携を考える④課題認識者間の情報交換とヒントの提供 が必要。
- ・蒲郡の企業や市内に住むメリットなどに、女性目線を加えることで定住化に繋がると思う。
- ・地域愛を育みたい。15年先に85歳以上の割合が、今の倍になるそう。また、男女比率が1:3で女性が多い。持続していくには、若者の力が必要。若者と企業が顔繋がることで、大企業でなくても蒲郡で就職したいとなるはず。
 - いろいろな人と繋がることに魅力を感じる人もいる。

(5) 新しいまちづくり指針の作成について（資料2-1～2-3）

- ・令和4年3月の指針を発表にむけて、準備を進めている。
 - 今年度は、市民団体へのヒアリングを実施し素案作成に活かす。
 - 団体だけでなく、面白いことをやろうとしている。個人にもヒアリングするべき。

3 その他

次回開催時期について

令和2年10月23日（金） 午後1時30～